

第3期第3回福岡市市民公益活動推進審議会

1. 開催日時 平成23年1月14日（金）14:00～16:00
2. 場 所 福岡市役所15階 第3特別会議室
3. 議 題 (1) 市民公益活動の推進に係る施策検討部会の設置について
(2) NPO・共働に関する各種調査結果について（報告）
(3) 「コミュニティに関する取り組み」の概要及び進行管理について（報告）
(4) 審議
4. 出席者 (出席委員9名)
阿部委員、大谷委員、大庭委員、酒井委員、空委員、原田委員、村山委員、森田委員、
山崎委員
(欠席委員1名)
菊池委員、
5. 傍聴者数 なし
6. 議事概要

○検討部会設置について了承。その後の主な議事概要は以下のとおり。

- (委員) 各種調査の中で、自由回答欄があるようだが、自由回答で何か特筆的なものはあったのか。この調査結果については、今後、事例として挙げて頂きながら、やりとりしていければと思う。
- (委員) アンケート調査の結果で感じたことが3点ある。まず一つ目は、市民の側からも、NPO・ボランティア団体の側からも、情報の不足が非常に数多く上げられていた。これは少し解釈が必要で、情報社会における最大の問題点は情報があり過ぎること。そこに埋没しない情報が必要になると思うが、それは、受け手の側が求めることがまず先決。受け手側が求めるような環境づくりと、市民の公益活動への参加を促すような施策が必要だと感じた。何かしたい、こういうことをやってみたいという時に、求めるとそこに信頼性のある情報があることが非常に重要と思う。
- 二つ目は、アンケート調査の中で、共働事業提案制度について、NPO、市職員に聞いているが、NPO側の回答として、今後市に求めるものの中に、共働事業提案制度を指す内容の回答が4分の1ある。これは共働事業提案制度の仕組みに対する評価と考えていいと思う。ただ、申し込まなかった理由の中に、申し込み手続きが煩雑である等との回答があった。逆にそれを受けとめる行政職員の中にも、理念に走り過ぎているのではないかと、具体的にその必要性はどうかという話があった。共働事業提案制度の制度創設の際に、一番議論になったのは、企画をつくる段階から共働しようということ。今も一応形式的には懇談会的なものが開かれていると思うが、もう少しざっくりと膝を詰めて話し合う中で、市職員も「なるほどそういう問題がある。これは市だけではできない」と確認し、逆にNPOの側は、「市はこういう書類作りにはたけている」「これまでの行政経験は深いものがある」という共通理解しながら、そこから提案があがってくるのが本来の理想の形。その部分を詰めていくことによって、今回あげられている問題点は少し解消に向かう部分があるという感じがした。
- 三つ目は、あすみん夢ファンドの話で、両サイドから問題点が指摘されているように、抜本的なてこ入れが必要。もう少し仕掛けを考え、それをここで議論して頂き、つくっていくことが必要だと思う。
- (委員) NPO法人と言えば、大概の方は知っているが、その内容については住民はあまり知らない。どこにNPO法人の事務所があって、どういう活動をしているかということは十分わかってない。社会福祉協議会の中にボランティア活動を支援する組織がある。そういうところともタイアップして、そして人間を集める。NPO法人の内容を地域でも説明して広めていかないと。
- アメリカのNPO法人の多くは自分の足で働いて、汗水たらして住民から寄附を集めて、その運営をしている。行政頼りではなく、住民を中心に巻き込んで住民から寄附を頂いて、行政からのお金を減らしてNPO活動をするということが一番大事なのではないかと思う。
- (委員) 今日の議論の進め方ですが、これから審議会でも議論していく方向性がこれでいいかという確認と、足りないところがあれば補足するという。各項目、現状と論点・課題、解決の方向性と分けている。解決の方向性のたたき台というのは、ここで議論するわけだから、抽象的に書かれているのだろうと思う。

NPOに実際に関わっている方とか、地域の方の目から見て、論点とか課題として不足している部分がないかということも議論していただくといいのではないかと。現状に関しては、それほど間違っていることはないと思うし、アンケートでの客観的なデータがあるので。

- (委員) 共働の推進の論点・課題の一番下に、NPOのエンパワーメントが十分か否かという話がある。エンパワーメントという英語を日本語に訳した場合、相反すると思われる二つの意味がある。一つは、強化する、力をかすという意味。おそらく日本ではそう使われている場合が多い。そうすると、自活しているNPOと、依存しているNPOという話になるが、エンパワーメントにはもう一つ分権という意味、権限委譲という意味がある。共働の中に、これまで市でやっていたが、NPOに任せた方が効率的な部分があるという形でのエンパワーメントもあり得るので、そういった議論に関わっている話かと。
- (委員) 情報が伝わらない、情報の質をどう明確化していくかにも関係するが、その事項が論点・課題には入っているが、解決の方向性では明確に触れられていないところがある。質の高い情報を住民にどう伝えるかとか、その辺をつくっていく必要があると思う。
- (委員) あすみん夢ファンドの問題点について、ファンドレイジング等、皆さんの意見を聞きたい。例えば補助上限とか、対象の緩和の話があったが、その必要性等、現場の方から意見を伺えればと思う。例えば今、人件費には使えないが、それはやはり緩和した方がよいというお考えか。
- (委員) NPO全体の共通の要望は、人件費への支援というのは欠かせないというのが共通した認識。いい事業をするためにも、社会に発信して説得ある内容にしていくためにも、人で決まるところがある。そこから全てが始まる。私どもの経験も全部そうだが、NPOを立ち上げるときは、初めに自分達で出し合ってNPO法人をつくったところが多い。しかし、そこまでいけないところが多いと思うので、人件費は何らかの形で、支援できればいいと思う。
- (委員) 今は、事業経費は対象だが、経常的な経費は対象外、団体運営そのものに係る経費は対象外という話になっているが、NPOに対する補助や、寄附に関して別の切り口があってもいいのではないと思う。人件費というよりは人材の育成という話だと思う。人材の確保、育成と解釈すれば、また違った、経費というよりは投資的な意味を持ってくる。そういった形でどこまでの範囲を認めるか、その効果をどこに求めるか、少し整理して議論できればいいと思う。
- NPOに対する信頼性の問題に関しても、株式会社の場合は資本で信頼性を保つが、NPOは資本を持たない。人による信頼性。やはり人材の育成は、極めて大きな話になってくる。
- 先程プロボノの話もあったが、いかにスキルがあっても志高い人材をNPOに対して集めてくるのかという意味での施策は、先程情報の話があったが、かなり重要かと思う。
- アメリカでは、ファンドレイジングの人材というのがすごく大きな役割を果たしていて、アメリカは自活してお金を集めてくる。それは人がいるから。企業回りして説得し、お金を出してもらうという人材がいる。ここでは営業というのがすっぱり抜け落ちているが、やはりNPOに営業人材はかなり必要だと思う。アメリカのNPOは金を持っているというのは、事業で成功した人間が、これからは社会貢献だということで、資金とスキルを持ってNPOを立ち上げるというところがあるが、日本はそれがない。もう一つは、アメリカの場合には、財をなした方々が財団をつくって社会貢献に向かうとか、企業がNPO向けの基金を持っている。そういうところにファンドレイジング人材は行って、「ぜひうちに」ということをやっていく。日本にはそういう環境がないという中で、あすみん夢基金がつくられているが、起爆力をもう少し持たせないといけない。
- (委員) 人件費という言葉で言うと誤解が生まれると思うが、人材確保の支援という切り口から考えるとより明確になると思う。
- (委員) だから表現もあると思う。企業会計的な意味で、経費なのか投資なのかという分け方になじまないところがあって、NPO独自の基準なり、経費に関する呼び方が必要。
- (委員) 今、NPO法人がたくさんある。今の社会の中には、今あるNPOでも解決できないような問題が山ほどあると思う。環境だったり、子育てだったり、色んな部分で解決しなければならない課題があると思う。そういうのを、行政の人、NPOの人、何か世の中の役に立ちたいと思っている若い人達もたくさんいるので、そういうのを一緒に皆で何かを考えるような場をつくって、「そうか、そういうことが必要なのだ。だったらどうしよう」みたいな、根本的なものが何か必要な気がする。
- 気付いていない問題がたくさんあるような気がするので、それを皆でディスカッションし、「こういう

ことをやってみたい」と新しい事業なり、NPOがうまれる、そういうことが必要な気がする。

- (委員) 共働カフェを今やっているが、あれはどちらかというとNPOと行政との相互の連携なので、要はどんな課題が潜在的にあるかということ自体が把握できていない。課題は連鎖している。その連鎖の課題を、例えばワークショップを開いて連鎖の何が課題で、これはどれと結びつくのかと。
- (委員) そういうのを何回もやっていって、こういうのをやっているというのを発信していけば、そういうことがあっているのだな、じゃあ自分も行ってみようとなる。
- (委員) 今、共働カフェの話があったが、共働事業提案制度で意識的につくり込んだのはその制度だった。だから、事業提案に至る前の段階で、まずほぼ白紙の状態から市職員とNPO側と雑談みたいなことから始めて、その中から問題の発見とか気づきとか、手法が見えてきて、それからアドバイザーを介して提案に至るといふ。
- (委員) 提案制度に基づいた流れの中の一つの仕組みに入っている。ただ、言われているのは、その前の種を見つけているところ。
- (委員) それともう一つは、各部署に公益担当、共働事業担当というのは厳しいかもしれないが、今、アメリカの各州で、経済的不況の中で市職員が出向いて、こういう施策がありますと住民、市民への説明が行われている。例えばそういう形で業務の中で、視察も兼ねて、まちづくりの方はまちづくり関係のNPOとか、教育だったら教育関係のNPOに、市職員が出向いて、そこで話をして、その中で市職員側も自分達ができること、NPOができることみたいなことを発見できるようなアクションもあっていいかと思う。
- (委員) 共働は、目的ではなく、課題を解決するための一手段。あくまで課題が先にあるということ。生活者の中には山のように、今、課題があるという状況だと思う。それに気づいて、生活者の立場から課題解決を市民の手でしようと思って、したいと思ってNPOは立ち上がる。でも、それでは、とてもじゃないが解決できない課題がたくさんある状況。その中からNPOが提案して共働事業になっていくと思う。企画の段階から共有するという話があったが、お互いが解決しようとするその課題を共有する場なり、何かその仕組みが必要な気がする。
- (委員) 行政の職員の意識の問題が先程出た。共働ということでは、今の状態ではどちらかと言うと受け身な気がする。行政施策があって、そこでどれだけ頑張っても果たせないものもあると思う。でも対応できない課題があると認識されるところから共働が始まるのではないかという気はする。何か課題を解決するために共働するという思考の方向がはっきりあれば、スタートの段階からの考え方がもう少し整理されるのではないかという気がする。
- (委員) 子どもの問題、老人の問題など、校区単位でやっていることを横でつないでいかないといけない。
- (委員) その横つなぎに行政の役割も当然あるし、NPOの動きも非常に重要。そのときに一つの要素としての課題を突き詰めてしまう性格が行政単位では少し強いと思う。NPOには、それを横につないでいって課題の連鎖をうまくつくることもできる。そうすると、色んな団体が手を結んでいかないといけない、共働しないといけない。
- 行政組織もこういう動きからまた変わっていく。その行政組織自体にも影響を与える仕組みをつくっていかないといけない。それが共働から生まれてくる組織づくりということだと思う。少し大きな話になるが。
- (委員) まず共働ありきではない。その問題点を仕分けていかないといけない。つまり、行政がやるべき、やった方が効率的な問題と、NPO単体がやった方が効率的な問題、共働が効率的な問題、そこをよく仕分けて、これは共働の必然性がある問題だから共働していこうというスタンスでいくべきだと思う。
- (委員) この中にある、事業をする時に、福岡市の後援がつけばもっとやりやすくなるというか、お金というよりも、福岡市もちゃんと一緒にやっているという後押し、これがすごく大きいのではないかと。そういう意味ではお金云々は別にして、こういう形でタイアップしてやっているという部分が大いいかと。怪しい団体もあるので、チェック機能をどうするかというのは、今までの実績とかを持っていけばわかると思う。
- (委員) 先程の情報の不足と答える方が多いのは、答えやすいからで、逆に情報というのはあり過ぎるから困っている。むしろ情報を求めるとか、何かをしたいということに向かう仕掛けが大事で、何かしたいと思えば自ら情報を集めてくる。それが楽しい、充実感につながることであれば。だから、情報の量さえ充

実すればいいという方向に走ると方策を誤る可能性があるという指摘を先程した。

資料8の3の、論点・課題・解決方法だが、NPOの資金で、気になったのは、論点・課題のところに収入割合の適正規模、補助金の適正規模という言葉があるが、これは議論しても仕方がないと思う。NPOによっても違ふし、活動内容が違っても違ふし、日本とアメリカでは違ふし、福岡と東京では違ふ。だから、もし適正規模と書くのであれば、むしろこの審議会なり、行政として、公益活動の足腰の強化についてどこを目指すのかという一種の数値目標として考えるべきだろうと思う。適正とすると何をもって適正とするのかということが出てくるので、この問題の立て方はどうかという気がした。

- (委員) できるだけ皆に知ってもらい皆から寄附を集めることが重要。行政を頼りにしていたら、いつかは破綻してしまう。
- (委員) 行政の中にある施策そのものも非常に複雑になっていて、行政職員は大変なのかもしれないが、それも非常に細かく分かれてしまっていて、そこの横つなぎをするという意味でもNPOとの連携、地域との連携をもっと活用していくとよいのではないか。
- (委員) 情報を求めるような環境づくりは、重要なことだと思う。それは何か考えればできそうだと思う。ボランティアの方に力をもらうにしても、人材を得るにしても、資金を集めるにしても、情報は一番大きな要素だと思う。2年も3年もたって初めて知ったという方が、私共がやっているところでも言われる。あれほど力を入れたのにと思うが、ある気持ちに触れたときに、それがぱっと人材になったり資金になったりして動き出すのだろうと思う。知りたくなる環境づくりというのは非常に重要で、それは何か考えられるのではないかと、こういう場から生みだせるのではないかと気がした。
- (委員) 奉仕の心を広めていかないといけない。
- (委員) タイガーマスクのように、「あ、そうだ」と思う人達がぱっと広がるという、そういう要素はあると思う。
- (委員) 情報の質と提供の仕方について、今、NPOの話をしているが、逆に行政はどうなのかと。ホームページを見ればわかると言われればそうだが、行政の仕組みも非常に複雑で、それがとらえにくい。どこから取りかかっているのかという時に、NPOが何をやっているのか、情報をわかりやすく伝えることが重要。
- (委員) それにどうやって入っていくかということ。ソーシャルネットワーク等、今、色々あるが、その辺の仕組みを考えなければいけない。
- (委員) メディアはすごい。タイガーマスク現象というのは、毎日テレビであれだけやったら、それはその気になる。メディアの役割は大きい。
- (委員) 今マスコミで報道されているとおり、今の大学生は卒業して就職難で、就職率は6割ぐらい。そうすると無職者になったり、専門学校等々に行くことになり、就業体験や経験を積まないままに時間が過ぎる場合もある。かつて、もう少し就職事情がよかった頃はボランティアをしておくのが就職に有利みたいな話もあった。別にそういうところを求めているわけじゃないが、学生が就労体験等、組織活動の体験を積む場としてNPOを活用するというのはあると思う。
- また同時に、地域の中でも組織人というのがいなくなってきているし、高齢化が進んでいく中で、地域の足腰も弱まっている。また、地域に住んでいる若い方もなかなかそういう社会活動をしていない。地域活動というのは基本的にボランティア活動なので。アメリカのボランティア統計では、PTA等も全てボランティア。だからそういう何か体験を積む場、組織運営とか経営とか、共に働くこと、そういった経験を積む場としてNPOを開放していくのも、別な面から必要とされているかと思う。そういう別の切り口として、社会貢献という本来の目的以外にもNPOは活用できるのではないかと。
- (委員) インターンシップの場合には、現在学生の方がインターンシップで入っているが、全国的に見たら半分が就職できない。そうなってくると、じゃあボランティアでもいいから、NPOで活動したらそれで何か身につくかもという呼びかけはおもしろいかもしれない。情報を求め、どういう活動をしていくかということをも求めさせる切り口としては、若年層に向けてそういうことも一つあるかと思う。
- (委員) モラトリアム時間で留年する学生もいるし、大学院に進む学生もいるが、もともとボランティア活動をしている学生の中には、あすみんや、NPOで活動を続けながら、就職口がなかったが、そちらが充実している学生もいる。だから、色んな切り口があり得ると思っている。
- 平均年収の話が出ているが、日本の平均年収を5階層に分けると、一番下というのは平均年収が180万

円しかない。逆にいうと、若年層では失業率10%超えているので全く収入がない無職者は10人に1人。かつての派遣村ができたときに、臨時職員をたくさん雇ってとにかく就業させようとした。それには及ばないが一つの受け皿として、収入の受け皿、社会経験、団体経験を積む受け皿としてNPOを開放して、その中でNPOの本来目的にも目覚めていただくみたいなこともあるかと思う。

(委員) 先程言われた課題の種と、情報を求めたくなるような環境づくりというのに、すごくひっかかった。私も同じく就業体験みたいなものを考えた。それは、インターンシップ事業があるが、今、大学生とか、卒業された方と言われていたが、例えば公立の中学校は2年か3年のときに就業体験をする。その中にNPOも対象として入れていただくことで、小さいときから様々な環境に触れることができる。企業の体験だけでなくNPOも体験できる。そうすると、地域、校区ともくっつけていけるかと。小さいときから、中学校の職業体験、中2か中3の時に公立だったらたしかやっていると思うので、そこでやっていくのもいいのではないかと考えた。

(委員) いいキーワードで、そこから色んな発想ができると。私はそのように発想したし、例えば色んな問題があるのかもしれないが、公立の中学校の校区にあるNPOだったり、そうじゃないところでも職業体験もあり得るのではないかと発想した。多分、今日の「課題の種」と「情報を求めるような環境づくり」はキーワードで、そこから色んな違う発想が生まれてくる。

(委員) ちょっとの体験でも興味がわくと思う。

(委員) 受け入れていただけるNPOという考え方もあるし、1週間なり、2日、3日なのかもしれないが活動のお手伝いをする就業体験としてのNPOとか、多分色んな関わり方ができていくのかと思う。

(委員) 先程のような話だと、さっきの調査で共働したいところに大学等もあった。確かに今、こういう活動をしたがる学生も多いし、そのきっかけをつくって行って、彼らも巻き込んでいく共働の仕方も大きくあると思う。私が学生と話しているのは、企業にこだわる必要はないのではないかと。そういう時代ではないのではないかとというのが、企業はずっとつぶれないと思っている学生が多くて、逆に、とにかく大学を出てこういうNPOでやりながら、色んな経験を積んで起業して、自分で株式会社にするのかNPOをやるのか、色んな企業体をつくっていく方向も今はあるのではないかと、今模索している。

(委員) 今、どこの大学も就職難。そういうなかで、儲からないがやりがいはある社会的企業ということが全国的には言われている。

それと先程の話で、今日の議論のキーワードの一つは、NPOの人材というのがあった。NPO自身に人材を育成するスキル、ノウハウも必要だと思う。これは、学生みたいな人達を受け入れて、それを育てる中で人材育成のスキルやノウハウを身につけるといのもあるので、双方にとって力をつけられるということで、いいのではないかと思う。そういう面でもいいと思う。

(委員) 自分達のNPOには、学生もたくさんいる。学生のときからやっていて、市役所に就職した人もいれば、設計士になった人もいる。それをやりながら、既に自分で独立した人もいる。

(委員) 今こういう就職難の中で、卒業後3年間は新卒扱いしようという話も財界では出ている。その中でフリーターで3年やるのと、ほとんど無給でもいいけれどNPOで色んな活動をして組織力や実力をつけるのとどっちがいいのという話になったら、相当NPOに関心を持つ学生は出てくるだろうと思う。

(委員) NPOはいくらでもそういう学生達を受け入れる受け皿はあると思うが、問題なのはどうやって生活を保証するかの問題。

(委員) 学生にお給料を払えるのか。

(委員) 払えるようなNPOはそんなになんかと思う。それが一番有効な人材を確保する手段だが。

(委員) そこまではなかなか難しい。それはその先のことだが、社会的企業とかいいながら、儲からないことの言いわけになっているのではないかという気がする時がある。だから、要するに3年間をフリーターで過ごすか、どこかの組織で事業の一員として過ごすかという選択だと思う。だから、そういう売り込み方、アピールの仕方というのはあるだろうと。

(委員) そういう意味でも、先程言われた人材育成のための資金の使い方に活かしていければ。

(委員) 雇用補助基金みたいな形で経費を出す。ファンドから出して、これで新規に若者を雇った場合とか、一人雇った場合には出すというようなこともありだと思ふ。

(委員) 今、企業は例えば半年間とか、卒業したが就職していない人を雇えば、仕事をしている人には1日7,000円、会社にもお金が入るとい制度があるが、そういうもののNPO版をつくるという発想もあるか

と思う。

(委員) 大変、有意義な色々なアイデアも豊富に出て、将来実を結びそうな議論が多く、大変嬉しく思いながら聞いていた。

共働事業提案制度は事業をやることが目的ではない。仕掛けとしてやっていることで、長期的に見て、真の意味の共働に広がっていかないといけないと我々も思っている。前回は申し上げたが、共働とか地域主権とか新しい公共に全部つながっている。究極に言えば民主主義の一つの大きな形の転換で、上からの民主主義ではなくて、本当の根っこからの民主主義になる道だと私は思っている。

そういう意味で色々な市の施策について、市民はニーズを出す、行政はそれに答えるという形でない、一緒に考える、一緒に企画する、解決方法をそれぞれ考えていく、あるいは行政の役割、市民の役割、それぞれあるという枠組みが早くできていかないといけなくて、それが真の共働だろうということで、そこに行くための仕掛け、仕組みがぜひ欲しいと思っている。提案制度は有意義なので続けたいと思うし、見直ししてもらいたいが、それだけではなく、もっと大きな課題を皆で見つけ合う、探っていく、そういう仕掛けとか、その辺の議論を今後は検討部会でさらに深めていただけたら、新しい展開が期待できるなと思っている。

(委員) 区役所としても、防犯関係であったり、自転車対策であったり、NPO法人等と共働で事業を立ち上げていく例も実際にある。私どもが今お付き合いをしているところは、財政的にもしっかりしており、いわゆる営業スタッフもしっかりしている。自ら営業力を持っている人材をNPO自身が育てて自らお金を稼ぐ仕組みができないと、自立にはつながらないと思っている。当面、補助の対象をいわゆる人材確保や人材育成にするのはいいとは思いますが、基本は財政基盤の確立は自らがやる、そのための営業力、営業の専門性を持ったスタッフを自ら育成していただくのが本筋なのかなと感じた。

(事務局) 本日は、色々なご意見を頂きどうもありがとうございました。これから、いただきましたご意見をいかに具体的なものにしていくのか、色々なご意見を頂きながら検討していきたいと思う。この審議会は9月を目途に取りまとめ、一つの結論をいただく予定であり、それに向けて、今後、部会で議論を深めて頂くことを考えている。次回、審議会は6月に開催する予定にしており、そこで部会における検討の状況のご報告等もさせて頂けるように準備していきたいと思っている。